

## さいたま市議会 6月定例会開催

## 通学路の安全点検など 安心・安全対策を追求!

さいたま市議会は、6月6日(水)～29日(金)の会期で6月定例会が開催されました。今定例会では、議員提出による「空き家等の適正管理に関する条例案」や市本庁舎の建て替えを検討する審議会設置条例案、副市長を選任する議案など25議案を可決、同意しました。

本会議の一般質問では、公明党さいたま市議団から、井上伸一議員、吉田一志議員、松下壮一議員が登壇し、通学路の安全点検やマンションの防災力強化、公共施設の老朽化対策などの取り組みについて<sup>ただ</sup>質しました。



## 「マンション防災対策に関する申し入れ書」を 清水市長に提出!

東日本大震災以降、マンションが高層耐震建築物であることから、その防災拠点としての機能を再評価し、地域避難所として防災協定を結ぶ自治体が増えつつあります。また本市では、大型マンションを河川洪水に対する避難所として位置づけることも重要です。

公明党さいたま市議団は、マンションの持つ防災機能を強化し、さいたま市全体の防災力を高めるための具体的な取り組みを求めて、清水勇人市長に申し入れ書を提出しました。



# 子ども自転車運転免許制度を全校実施へ



自転車の安全講習を視察する公明党さいたま市議団

さいたま市では今年度から、市立の全小学校で子ども自転車運転免許制度の導入を進めることになりました。具体的には、安全講習、学科試験、実技試験をおこない、合格した児童に自転車免許証を交付するものです。これは、小学生の自転車運転中の事故が増加している状況に歯止めをかけようと、昨年12月議会で公明党の提案により実現しました。

小学生が関係する自転車事故件数(さいたま市)		
平成22年度	14件	→ 平成23年度 31件

# 乳幼児の突然死や脳症を防ぐ



タンデムマスを視察する公明党さいたま市議団

先天性代謝異常により、乳幼児が突然死したり、風邪などを契機に脳症を発症することがあります。公明党はこの問題に対し、子どものさまざまな先天性代謝異常を1回の検査で見えるタンデムマス法による検査装置の導入を提案し、実現。平成24年秋ごろから、市内すべての医療機関等で生まれる新生児を対象に検査をすることになりました。

# ワクチン助成を継続

公明党の提案により、平成23年3月から始まった子宮頸がん予防ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、インフルエンザ菌b型(ヒブ)ワクチンの接種費用助成は、国の決定に先駆けてさいたま市が平成24年度も継続実施の方針を決定しました。



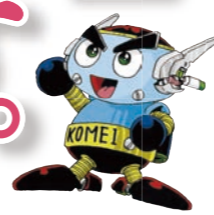
©NEW KOMETO

# 平成24年度中に学校耐震化を完了



さいたま市の市立の全小中高等学校、特別支援学校における校舎や体育館の耐震工事を今年度中に完了します。非構造部材(天井や照明器具など)の耐震化についても、今年度から小学校20校、中学校11校ずつ毎年設計をおこない、その工事も来年度から順次実施していく方針です。

公明党は「くらしの応援団」の市民の安心・安全を守ります。



©NEW KOMETO

# 食品の放射性物質の検査体制を強化



ゲルマニウム半導体検出器

昨年の福島第一原発事故発生直後から、公明党は市内に流通する農水産物の放射性物質検査を要望。平成23年9月より、さいたま市では精度の高いゲルマニウム半導体検出器を導入し、市内に流通する農産物の検査をスタート。今年度も、すべての市立保育園と市立学校の

給食や、市内産および市内流通農産物、市内10カ所の浄水場・配水場の水道水の放射性物質検査を実施。また空間放射線量についても、各区2カ所と少年自然の家で引き続き測定を実施しています。

# 「ひきこもり支援センター」を開設

さいたま市内のひきこもり当事者数は、推計7000人にのぼるとみられており、公明党はこれまで議会での一般質問や予算要望などを通して、「ひきこもり地域支援センター」を要

望。これにより、平成24年度中に「さいたま市ひきこもり支援センター」の開設が決定しました。不登校対策強化への活用、地域の支援団体等との連携も目指してまいります。

# 待機児童の解消へ

保育所や放課後児童クラブの待機児童解消に向け、平成24年度は、認可保育所が定員730人増、ナーサリールーム・家庭保育室が定員328人増、放課後児童クラブの受入可能児童数が360人増と拡充されます。



©NEW KOMETO

# 介護ボランティアポイント制度を拡充

公明党の提案で平成23年10月からスタートした介護ボランティアポイント制度は、高齢者の健康づくりやグループ活動活性化のための

長寿応援ポイントも加え、新しくシルバーポイント制度として本年10月開始を目指して準備が進められています。

# 「耐震補強等助成制度」を拡充

さいたま市では、旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)の戸建住宅や共同住宅に対し、耐震補強の設計や工事に助成をおこなっていますが、平成23年10月より27年度までの緊急措置として助成額や助成率を引き上げました。

たとえば、戸建住宅の耐震補強工事への助成額は、これまで最大60万円でしたが、最大120万円となっています。これにより、昨年に比べて制度の利用が大幅に増加し、耐震補強が進んでいます。



©NEW KOMETO

公明党を代表して一般質問をおこないました。

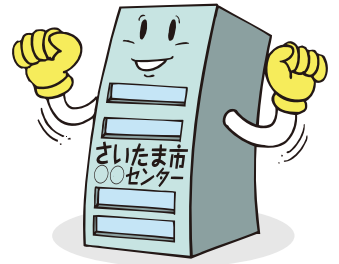
## 公共施設の老朽化対策を急げ



松下 壮一 議員

市民の生活や産業活動を支える道路や橋などの公共施設は、今後10年あるいは20年以内に一斉に改修の時期を迎えます。また、首都直下型地震の発生確率が30年以内に70%と予想されています。

松下壮一議員は、さいたま市が所有する公共施設の老朽化対策を、計画を前倒ししてでも迅速に実施していくよう促しました。



## 児童の目線で通学路の安全対策を



井上 伸一 議員

小学校の集団登校中の児童の列に車が突っ込むという事故が発生するなど、通学路に対する安全対策が大きな課題となっています。

井上伸一議員は、各学校での安全点検の実施状況とその対応状況を質問。さらに、学校、道路管理者、警察との連携による通学路の緊急合同点検について、児童の目線に立って丁寧におこなうことや、安全対策に予算をしっかりと手当てすることを訴えました。



## マンションの防災力強化へ



吉田 一志 議員

さいたま市のマンション化率は約18.7%であり、マンションの耐震化など防災力強化は大きな課題となっています。また、高層耐震建築物であるマンションは、集会室や公園、大型駐車場や受水槽なども備えており、地域の防災拠点として再評価されつつあります。

吉田一志議員は、マンションへの防災対策支援として、管理組合を自主防災組織の対象とすることや、「(仮称)マンション防災力認定制度」の創設をなど訴えました。

